

働き方改革推進支援助成金支給申請書

東 京 労 働 局 長 殿

事業主団体等又は代理人 住所 〒100-0006
東京都千代田区有楽町 1-7-1 有楽町電気ビル北館 19 階
電話番号 03-6268-0085
(法人名) 全国商工会連合会
代表者職・氏名 会長 森 義久

事業主団体等又は社会保険 住所 〒
労務士 電話番号
(提出代行者・事務代理者 (法人名)
の表示) 代表者職・氏名

※申請者が代理人の場合、上欄に代理人の氏名等を、下欄に働き方改革推進支援助成金の支給に係る事業主団体等の住所、名称及び氏名を、申請者が社会保険労務士法施行規則第 16 条第 2 項に規定する提出代行者又は同則第 16 条の 3 に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主団体等の氏名等を、下欄に申請者の氏名等を記載してください。

働き方改革推進支援助成金の支給を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 助成金申請額（詳細は、働き方改革推進支援助成金事業実施結果報告書参照）

9,933,000 円

2 その他

(1) 労働保険料を滞納していないか	<input checked="" type="checkbox"/> 滞納していない ・ <input type="checkbox"/> 滞納している
(2) 過去 3 年間に助成金の不正受給を行っていないか	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない ・ <input type="checkbox"/> 行った
(3) 暴力団関係事業主に該当しないか	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない ・ <input type="checkbox"/> 該当する
(4) 倒産していないか	<input checked="" type="checkbox"/> 倒産していない ・ <input type="checkbox"/> 倒産している
(5) 不正受給を理由に交付決定を取り消された場合、労働局が事業主名等公表することに同意するか	<input checked="" type="checkbox"/> 同意する ・ <input type="checkbox"/> 同意しない

(参考) 昨年度の全国連申請様式

(6) 国や地方公共団体からの他の補助金の申請、受給の有無について（本年度の状況）	<table><tr><td><input type="checkbox"/> 無</td><td>・ 有 → 補助金の名称</td></tr><tr><td>[</td><td>]</td></tr></table>	<input type="checkbox"/> 無	・ 有 → 補助金の名称	[]
<input type="checkbox"/> 無	・ 有 → 補助金の名称				
[]				

働き方改革推進支援助成金事業実施結果報告書

東京労働局長 殿

事業主団体等又は代理人 住所 〒100-0006
東京都千代田区有楽町 1-7-1 有楽町電気ビル 19 階
電話番号 03-6268-0085
(法人名) 全国商工会連合会
代表者職・氏名 会長 森 義久

事業主団体等又は社会保険 住所 〒
労務士 電話番号
(提出代行者・事務代理者 (法人名)
の表示) 代表者職・氏名

※申請者が代理人の場合、上欄に代理人の氏名等を、下欄に働き方改革推進支援助成金の支給に係る事業主団体等の住所、名称及び氏名を、申請者が社会保険労務士法施行規則第 16 条第 2 項に規定する提出代行者又は同則第 16 条の 3 に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主団体等の氏名等を、下欄に申請者の氏名等を記載してください。

働き方改革推進支援助成金事業の実施の結果について、下記のとおり報告します。
記

(1) 事業実施予定期間	令和 4 年 8 月 2 4 日から令和 5 年 1 月 3 1 日				
(2) 成果目標	(事業実施前)		382, 249 事業主		
	(事業実施後)		382, 249 事業主		
	(参考) 事業主団体等の 2 分の 1				
	764, 497	事業主団体 × 1 / 2 ＝	382, 249	事業主	
(3) 改善事業の取組又は改善事業取組結果の伝達状況					
① 令和 4 年 11 月 7 日～令和 5 年 1 月 13 日にかけて、全国の傘下事業所 3, 518 者に対し、働き方改革関連法の改正等に係るアンケート調査を実施し、結果のとりまとめを行った。					
② 別添の配布リストの通り、傘下企業に 25 万社に対し、働き方改革に関する概要及び世界情勢下での柔軟な働き方の概要並びにセルフチェックが可能なパンフレットを配布した。					
③ 上記①及び②について、本会 H P において電子媒体を令和 5 年 1 月 23 日に公表し、全国的に周知を実施した。					

(4) 事業実施結果の効果検証、活用方法の検証

- ① アンケート調査の実施により、商工会地区の中小・小規模事業者の働き方改革関連法の改正に係る認知状況や最低賃金引き上げへの対応状況の課題を把握することができた。傾向としては、働き方改革関連施策の認知度・対応状況ともに前回調査よりも改善しているものの、前回同様、従業員規模により差が生じている実態もわかった。

また、「産後パパ育休」「社会保険の適用範囲拡大」「割増賃金の特例廃止」等、今後施行となる働き方改革の関連制度においては、今後、更なる周知が必要であるという実態が分かった。

なお、本調査結果については、県連が集まる会議等で説明し、継続的な支援の必要性についても周知を行った。今回の調査においても、事業者が実施した具体的な対応策や課題、求められる支援策を調査したことで、全国の中小・小規模事業者のモデルケースを示すだけでなく、各商工会が実施する今後の継続的支援の際の具体策を提示することができた。

- ① パンフレットについて、漫画形式で説明したことにより、働き方改革において柔軟な働き方、今後施行となる制度の概要について分かりやすく解説するとともに、チェックリストを用いて自社の働き方改革への対応状況や導入状況について把握できるよう工夫を凝らした。

また、チェックリストにより自社の状況を診断した後の具体的な相談に際しての窓口についても周知することができ、パンフレットによる周知を契機に継続的な支援に役立てることができた。

- ③ ①のアンケート調査結果及び②のパンフレットについては、全国団体である本会 HP において周知を行ったことで、本会の会員事業所のみならず、日本全国の中小・小規模事業者全般に対して広く啓発することができた。

今後、上記の取組を基に、各商工会及び構成事業主に横展開を図り、働き方改革の継続支援に役立てたい。

(5) 事業実施・費用の内訳の詳細

事業の内容	実施時期	所要額の内訳【 税抜 ・ 税込 】
①市場調査の事業 調査票作成並びに調査 回答及び集計システムの 構築 令和4年11月7日～令和 5年1月16日までに、○ ○事業者から働き方改革 の調査結果を回収し、分 析を行い、別添のとおり とりまとめを行った。	11月～1月	○委託費（ソフトウェア開発費） <u>4,488,000 円</u> （※うち消費税 408,000 円） ○印刷製本費（印刷費） @15.6 円 × 250,000 部 × 税 <u>=4,290,000 円</u> （※うち、消費税 390,000 円）
② 好事例の収集、普及啓	10月～1月	

(参考) 昨年度の全国連申請様式

発の事業パンフレット (A 4 判) の作成及び 配布 …別添のとおり働き方改 革のチェックリストを設 けたパンフレット (A 4 判 8 頁) を作成し、全国 の傘下企業 25 万社に配布 した。		○通信運搬費 (梱包・発送費) ・ 梱包費 300,000 円 × 税 =330,000 円 (※うち、消費税 30,000 円) ・ 発送費 東北北海道地区 : 120,000 円 × 税 + 関東信越地区 : 100,000 円 × 税 + 東海北陸地区 : 100,000 円 × 税 + 近畿地区 : 80,000 円 × 税 + 中国四国地区 : 150,000 円 × 税 + 九州沖縄地区 : 200,000 円 × 税 =825,000 円 (※うち、消費税 75,000 円)	
(6) 経費区分			
謝金	円	備品費	円
旅費	円	展示会等出展費	円
借損料	円	通信運搬費	1,155,000 円
会議費	円	機械装置等購入費	円
雑役務費	円	委託費	4,488,000 円
広告宣伝費	円	原材料費	円
印刷製本費	4,290,000 円	試作・実験費	円
(7) 所要額の合計		9,933,000 円	
(内訳)			
(8) 総事業費から収入額を控除した額		－円	
(内訳)			
総事業費		－円	
収入 (見込) 額		－円	
(9) 上限額 (どちらか選択)		5,000,000 円 / 10,000,000 円	
(10) 国庫補助所要額 〔(7) から (9) のいずれか低い方の額が上限〕		9,933,000 円	

(参考) 昨年度の全国連申請様式

※1,000 円未満切捨	
--------------	--